

令和 5 年度

有田川町下水道事業会計予算



# 議案第 18 号

## 令和5年度 有田川町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度有田川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済人口	18,158人
(2) 年間有収水量	1,265,854m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	3,468m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
吉備浄化センター処理施設増設工事	802,500千円
農業集落排水施設、公共下水道統合工事(熊井・奥、吉原)	372,050千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,075,620千円
第1項 営業収益	177,888千円
第2項 営業外収益	897,732千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	965,472千円
第1項 営業費用	832,204千円
第2項 営業外費用	107,495千円
第3項 特別損失	21,573千円
第4項 予備費	4,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 349,407千円は、消費税資本的収支調整額 58,410千円、当年度分損益勘定留保資金 290,997千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,559,753千円
第1項 工事負担金	17,130千円
第2項 国庫補助金	523,000千円
第3項 他会計出資金	356,723千円
第4項 企業債	596,400千円
第5項 基金取崩収入	66,500千円

支 出

第1款 資本的支出	1,909,160千円
第1項 建設改良費	1,181,150千円
第2項 企業債	728,010千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ14,856千円及び411,294千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
吉備浄化センター 処理施設増設工事	373,340千円	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金および地 方公共団体金融機構資金につ いて、利率の見直しを行った 後については、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条 件による。ただし 企業財政その他 の都合により繰 上償還又は低利 に借り換えるこ とができる
農業集落排水施設、 公共下水道統合工事	220,860千円			
法適用化に係る経費	2,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失との相互流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,228千円

(他会計からの補助金等)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、962,493千円である。

令和 5年 3月 2日 提出  
有田川町長 中山 正 隆

## 付 属 書 類

1. 令和 5年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 5年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 5年度 予 定 開 始 貸 借 対 照 表
6. 令和 5年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 5年度 予 算 説 明 書

令和5年度 有田川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,075,620	
	1. 営業収益		177,888	
		1. 下水道使用料	177,474	
		2. 量水器使用料	384	
		3. その他の営業収益	30	指定工事店登録手数料、責任技術者登録手数料
	2. 営業外収益		897,732	
		1. 受取利息及び配当金	400	預金利息
		2. 他会計補助金	605,770	一般会計補助金
		3. 県補助金	6,775	県下水道促進整備補助金
		4. 長期前受金戻入	228,591	
		5. 雑収益	10	コピー料金等
	6. 消費税及び地方消費税還付金	56,186		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			965,472	
	1. 営業費用		832,204	
		1. 管渠費	11,194	下水道管渠の維持管理費
		2. ポンプ施設費	64,674	マンホールポンプ施設の維持管理費
		3. 処理場費	167,616	処理場の維持管理費
		4. 浄化槽費	5,263	市町村型浄化槽の維持管理費
		5. 総係費	38,691	営業全般に要する経費
	2. 営業外費用		107,495	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	104,755	企業債支払利息
		2. 消費税及び地方消費税	2,740	
	3. 特別損失		21,573	
		1. 過年度損益修正損	130	
		2. その他特別損失	21,443	法適用初年度にかかる引当金等
	4. 予備費		4,200	
		1. 予備費	4,200	

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,559,753	
	1. 工事負担金		17,130	
		1. 工事負担金	17,130	受益者負担金（公共下水道）、 加入分担金（農業集落排水）
	2. 国庫補助金		523,000	
		1. 国庫交付金	523,000	
	3. 他会計出資金		356,723	
		1. 他会計出資金	356,723	一般会計出資金
	4. 企業債		596,400	
1. 企業債		596,400		
5. 基金取崩収入		66,500		
	1. 公共下水道事業金取崩収入	66,500		

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			1,909,160	
	1. 建設改良費		1,181,150	
		1. 資産購入費	6,600	車両購入費
		2. 施設整備費	1,174,550	管渠布設工事等
	2. 企業債		728,010	
1. 企業債償還金		728,010	企業債償還元金	

令和5年度 有田川町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,874
減価償却費	544,766
賞与引当金の増加・減少額(△)	1,265
貸倒引当金の増加・減少額(△)	14
長期前受金戻入額	△228,591
受取利息及び配当金	△400
支払利息及び企業債取扱諸費	104,755
未収金の増加(△)・減少額	△61,646
未払金の増加・減少額(△)	△19,011
小計	393,026
利息及び配当金の受取額	400
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△104,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,671

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,082,801
基金による収入	66,500
補助金、負担金等による収入	491,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,273

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	932,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△728,010
他会計からの出資による収入	356,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,413

資金増減額	324,811
資金期首残高	257,214
資金期末残高	582,025



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	( ) 9	—	36,361	26,734	63,095	13,133	76,228
前年度	—	( ) —	—	—	—	0	—	0
比較	—	( ) 9	—	36,361	26,734	63,095	13,133	76,228

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		1,836	274	324	336	0	740	2,620	20,604	0
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較		1,836	274	324	336	0	740	2,620	20,604	0	26,734

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	( ) 9	—	36,361	26,734	63,095	13,133	76,228
前年度	—	( ) —	—	—	—	—	—	—
比較	—	( ) 9	—	36,361	26,734	63,095	13,133	76,228

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		1,836	274	324	336	0	740	2,620	20,604	0
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較		1,836	274	324	336	0	740	2,620	20,604	0	26,734

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比較								

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
		本年度									
前年度											
比較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	36,361	法適用化に伴う増加分	36,361	法適用初年度による皆増	
手当	26,734	法適用化に伴う増加分	26,734		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,567
	平均給与月額 (円)	359,915
	平均年齢 (歳)	44.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	11.1
	4	3	33.3
	3	4	44.4
	2	1	11.1
	1	0	—
	計	9	100.0
令和4年 1月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2		
	計		

(4) 昇給

	区 分		職員	
		(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		8
		5号級		
		6号級		
		7号級		
比率 (B) / (A) (%)		100.0		
前年度	職員数	(A) (人)		
	昇給に係る職員数	(B) (人)		
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		
		3号級		
		4号級		
		5号級		
		6号級		
		7号級		
比率 (B) / (A) (%)				

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

## (5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有り	
前年度	2.150	2.150	4.300	有り	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有り	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金等	使用料等
有田川町公共下水道根幹的施設の 建設工事委託に 関する基本協定	千円 1,590,000	年度 令和 4	千円 397,500	年度 令和 5	千円 1,192,500	千円 1,192,500	千円 0
設計積算システム 提供業務利用料	千円 7,500	年度 令和 3~4	千円 3,000	年度 令和 5~7	千円 4,500	千円 0	千円 4,500

令和5年度 有田川町下水道事業会計予定開始貸借対照表  
(令和5年4月1日)

資 産 の 部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		1,469,672	
(ロ) 建物	2,441,783		
減価償却累計額	<u>△663,396</u>	1,778,387	
(ハ) 構築物	21,077,399		
減価償却累計額	<u>△4,915,662</u>	16,161,737	
(ニ) 機械及び装置	1,111,873		
減価償却累計額	<u>△528,961</u>	582,912	
(ホ) 工具、器具及び備品	953		
減価償却累計額	<u>0</u>	953	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>385,141</u>	
有形固定資産合計			20,378,802
(2) 投資			
(イ) 基金		<u>581,617</u>	
投資合計			<u>581,617</u>
固定資産合計			20,960,419
2. 流動資産			
(1) 現金預金		257,214	
(2) 未収金		<u>14,856</u>	
流動資産合計			<u>272,070</u>
資産合計			<u><u>21,232,489</u></u>

負 債 の 部

		(単位：千円)
3. 固定負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,611,564	
企業債合計		8,611,564
固定負債合計		8,611,564
4. 流動負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	716,388	
企業債合計		716,388
(2) 未払金		411,294
流動負債合計		1,127,682
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,407,774	
(2) 収益化累計額	△2,795,748	
繰延収益合計		7,612,026
負債合計		17,351,272

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		3,000,311	
資本金合計		<u>3,000,311</u>	3,000,311
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	3,109		
(ロ) 国庫補助金	489,537		
(ハ) 県補助金	51,052		
(ニ) 他会計補助金	332,986		
資本剰余金合計	<u>876,684</u>	876,684	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	4,222		
利益剰余金合計	<u>4,222</u>	4,222	
剰余金合計			<u>880,906</u>
資本合計			<u>3,881,217</u>
負債資本合計			<u><u>21,232,489</u></u>



令和5年度 有田川町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		1,469,672		
(ロ) 建物	3,532,693			
減価償却累計額	<u>△707,506</u>		2,825,187	
(ハ) 構築物	21,439,404			
減価償却累計額	<u>△5,362,740</u>		16,076,664	
(ニ) 機械及び装置	1,111,873			
減価償却累計額	<u>△582,539</u>		529,334	
(ホ) 車両及び運搬具	6,000			
減価償却累計額	<u>0</u>		6,000	
(ヘ) 工具、器具及び備品	953			
減価償却累計額	<u>0</u>		953	
有形固定資産合計			20,907,810	
(2) 投資				
(イ) 基金		<u>515,117</u>		
投資合計			<u>515,117</u>	
固定資産合計				21,422,927
2. 流動資産				
(1) 現金預金			582,025	
(2) 未収金		76,502		
貸倒引当金		<u>△14</u>	<u>76,488</u>	
流動資産合計				<u>658,513</u>
資産合計				<u><u>22,081,440</u></u>

負債の部

3. 固定負債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,779,729		
企業債合計		8,779,729	
固定負債合計			8,779,729
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	752,913		
企業債合計		752,913	
(3) 未払金		383,256	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,265		
引当金合計		1,265	
流動負債合計			1,137,434
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,898,802	
(2) 収益化累計額		△3,024,339	
繰延収益合計			7,874,463
負債合計			17,791,626

資 本 の 部

6. 資本金		(単位：千円)
(1) 資本金	3,357,034	
資本金合計	3,357,034	3,357,034
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 工事負担金	3,109	
(ロ) 国庫補助金	489,537	
(ハ) 県補助金	51,052	
(ニ) 他会計補助金	332,986	
資本剰余金合計	876,684	
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	4,222	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	51,874	
利益剰余金合計	56,096	
剰余金合計		932,780
資本合計		4,289,814
負債資本合計		22,081,440

## 有田川町下水道事業会計 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ア 貯蔵品

先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によって計上しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、メーターについては取替法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物 38年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

量水器 8年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 2年～20年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込み額を計上しています。

##### ②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

##### ③退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出していますが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって行っています。

## II. 予定貸借対照表

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,570,696千円である。

## III. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業の4つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	大字天満、下津野、植野、土生、水尻、明王寺、小島、野田、出、尾中、角、長田、上中島、徳田、庄、垣倉、東丹生岡、西丹生岡、奥の一部、田口、大谷、井口、賢、船坂、吉見各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	大字熊井、奥の一部、吉原各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
簡易排水事業	大字清水地区の一部における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	大字長谷川、西ヶ峯、中峯、有原、青田各地区における、し尿・生活雑排水の処理

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	132,290	24,581	738	4,112	161,721
営業費用	656,450	144,225	3,928	8,375	812,978
営業損益	△524,160	△119,644	△3,190	△4,263	△651,257
経常損益	47,654	29,150	211	486	77,501
セグメント資産	20,009,361	2,113,942	28,493	46,644	22,198,440
セグメント負債	16,261,587	1,463,234	23,412	43,393	17,791,626
その他の項目					
他会計補助金	453,132	147,662	1,433	3,543	605,770
他会計出資金	291,413	64,311	295	704	356,723
減価償却費	477,106	61,384	2,733	3,543	544,766
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	17,997	3,401	19	10	21,427
有形固定資産の増加額	1,073,773	0	0	0	1,073,773

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

令和5年度 下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	下水道使用料	177,474		
				177,474		
		2. 量水器使用料	量水器使用料	384		
				384		
		3. その他の営業収益	手数料		30	
					30	指定工事店・責任技術者登録手数料
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金		400	
	預金利子			400		
	2. 他会計補助金		他会計補助金	605,770	一般会計補助金	
				605,770		
	3. 県補助金		県補助金	6,775	県下水道促進整備補助金	
				6,775		
	4. 長期前受金戻入		工事負担金	22,793		
			国庫補助金	161,324		
			県補助金	29,894		
			他会計補助金	14,259		
			受贈財産評価額	321		
				228,591		
	5. 雑収益		その他雑収益	10	コピー料金等	
				10		
	6. 消費税及び地方消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金	56,186			
			56,186			
					1,075,620	

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管渠費		11,194	
				832,204	
				965,472	

	賃借料	104	管渠用地借上料
	修繕費	8,000	管渠修繕
	保険料	90	賠償責任保険
	補助金	3,000	早期接続奨励金
2. ポンプ施設費		64,674	
	通信運搬費	2,040	マンホールポンプ施設専用回線使用料
	委託料	17,381	施設保守点検委託
	手数料	1,558	監視装置システム使用料
	賃借料	60	ポンプ制御柱用地借上料
	修繕費	36,640	維持修繕
	動力費	6,995	マンホールポンプ施設電気代
3. 処理場費		167,616	
	給料	24,010	6名分
	手当	10,674	扶養・期末勤勉等手当
	賞与等引当金繰入額	3,921	賞与(法廷福利費含)引当金繰入額
	法定福利費	8,031	職員共済・退職手当事務組合負担金
	旅費	386	有料道路通行料
	備用品費	5,155	修理用消耗品
	燃料費	1,155	運搬用トラック軽油、公用車燃料費
	光熱水費	582	水道、ガス使用料
	通信運搬費	636	電話代
	委託料	73,649	施設保守点検委託、汚泥処理処分委託
	手数料	2,643	点検手数料、検査手数料
	賃借料	864	機械器具等借上料
	修繕費	2,868	設備、公用車修繕
	動力費	25,309	処理場電気代
	薬品費	7,512	汚泥処理等に使用する薬品
	公課費	124	公用車重量税
	保険料	97	公用車自賠責保険料
4. 浄化槽費		5,263	
	委託料	3,850	維持管理委託
	手数料	403	検査手数料
	修繕費	1,010	維持修繕
5. 総係費		38,691	
	給料	12,351	3名分



	手当	5,248	扶養、期末勤勉等手当
	賞与等引当金繰入額	1,993	賞与(法定福利費含)引当金繰入額
	法定福利費	4,146	職員共済・退職手当事務組合負担金
	旅費	302	研修、会議等旅費
	備用品費	1,421	消耗品等
	燃料費	48	公用車燃料費
	印刷製本費	52	パンフレット印刷等
	通信運搬費	124	郵送料
	委託料	6,500	使用料徴収委託等
	手数料	1,973	システム保守手数料、検査手数料
	賃借料	1,799	コピー機、積算システム
	材料費	172	量水器
	補償金	1,600	地元協力金
	研修費	298	研修参加費
	会費負担金	210	日本下水道協会費等、県農業集落排水推進協議会負担
	貸倒引当金繰入額	14	貸倒引当金繰入額
	補助金	440	利子補給金、早期接続奨励金
	6. 減価償却費	544,766	
	建物	44,110	
	構築物	447,078	
	機械及び装置	53,578	
2. 営業外費用		107,495	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	104,755	
	企業債利息	104,755	財政融資資金、機構資金等
	2. 消費税及び地方消費税	2,740	
	消費税及び地方消費税	2,740	
3. 特別損失		21,573	
	1. 過年度損益修正損	130	
	過年度損益修正損	130	
	2. その他特別損失	21,443	
	その他特別損失	21,443	法適用初年度にかかる引当金、消費税
4. 予備費		4,200	
	1. 予備費	4,200	
	予備費	4,200	

資本の収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本の収入				1,559,753		
	1. 工事負担金			17,130		
		1. 工事負担金			17,130	
			工事負担金		17,130	受益者負担金(公共下水)、 加入者分担金(農集)
	2. 国庫補助金				523,000	
		1. 国庫交付金			523,000	
			国庫交付金		523,000	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計出資金				356,723	
		1. 他会計出資金			356,723	
			他会計出資金		356,723	一般会計出資金
	4. 企業債				596,400	
		1. 企業債			596,400	
企業債				596,400	財政融資資金、金融機構資金等	
5. 基金取崩収入				66,500		
	1. 公共下水道事業基金取崩収入			66,500		
		公共下水道事業整備基金取崩収入		66,500		

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本の支出				1,909,160		
	1. 建設改良費			1,181,150		
		1. 資産購入費			6,600	
			車両及び運搬具		6,600	
		2. 施設整備費			1,174,550	
			委託料		917,800	農集統合による水道移設委託等
			工事請負費		256,750	農集統合による管渠布設・舗装工事
	2. 企業債				728,010	
		1. 企業債償還金			728,010	
企業債償還金				728,010	財政融資資金、金融機構資金等	